木造なのか？　朽木の小中学校体育館

八田　吉喜　議員

問 朽木東小・中学校の屋内体育館は「朽木産の木を使った木造の体育館建設を」との掛け声で始まったように聞いている。

市当局から示された体育館の改築工事の矩計図等や、実験を兼ねて彦根市内で試作された木造アーチ梁（はり）の形は、どのような角度から見ても木造建築物であるとは思えない構造となっている。

生徒が学友林で80年という年月をかけて育てた木を「余りにも、もったいないではないか」と思わせるような印象を与える使い方はどうなのか。

市内には他にも体育館があるが、朽木の学校だけに巨額の税金を投入することについて、政策バランスは取れているのか。

体育館建築に使用される学校林

答 教育部長

朽木東小学校と朽木中学校の体育館は築35年が経過し、老朽化が著しいことから共用体育館として改築するものです。本計画は、学校林等の活用により「朽木らしい体育館」として出来る限り木質化による施設整備が計画されたもので、建築基準法上の構造は鉄筋コンクリート造、一部木造となっております。また、木材の使用に際しましては検討委員会で十分な協議の上「持ち送り重ね梁（はり）」構造となり、建築基準により木材の条件や構造計算に基づき設計されたものであります。建設経費につきましては、小中学校共用の体育館であることから、小学校からのブリッジや渡り廊下、サブアリーナ等を含んでおりますので、他校と比べ事業費が増額するものです。

高島市内道路整備について

秋永　安次　議員

問 道路は市民活動に重要な役割を担っているが、市が目指している観光自治体・若者定住による人口増、企業誘致すべてにかかわる重要課題と考える。

そこで道路整備の現状について問う。

①バイパス安曇川工区
②小松拡幅整備
③湖北バイパス
④県道北船木勝野線

答 土木交通部長

バイパス安曇川工区は、側道による供用がされているところですが、高架による整備が不可欠であり、早期事業着手に向けて要望していきます。

小松拡幅と湖北バイパスは今年度、用地買収に向けた測量調査が実施されます。また、県道北船木勝野線についても、道路改築が予定されています。

国道161号安曇川工区

問 学校給食について

学校給食は教育の場の位置づけで運営されているが、

①完全米飯給食にならないか。
②給食センターは今後すべて民間委託の方向なのか。
③民間委託の効果は出ているのか。
④給食のメニューを公開できないか。
⑤高島産コシヒカリ、牛肉の年間消費量はどうか。

答 教育次長

学校給食では、米飯以外の多様な食事を学ぶことも必要と考えています。一部民間委託は、人件費の削減や栄養士が2人体制となることで衛生安全管理が一層充実できることから引き続き進めてまいります。献立はホームページに掲載します。コシヒカリは約552・7t、肉類は約23tを消費しています。

市民協働とゼロ予算事業について

前川　勉　議員

問 近年、住民の方々からのニーズはよりいっそう多様化しており、行政も適時・適格に応えるため、市民協働を進めていかなければならない。

市民協働とは、市民と行政が協力し合って働き、お互いに話し合い、信頼関係を築いていく努力が必要と考える。言うは易く、実行はなかなか難しい課題であるが、市民協働の考え方、進め方、市民協働事業の実態とその課題、庁内推進、市民協働を進めるための留意事項について尋ねる。

財政厳しい折、既定予算の活用で行うゼロ予算事業に取組めないか提案する。

答 健康福祉部長　産業循環政策部長　教育部長

良きパートナーとなり連携し取組みます

市民協働は、市民の多様なニーズを踏まえ、市民と行政が連携し知恵を出し合って事業推進するもので「住民福祉活動計画策定」「全国エコツーリズム大会開催」「子ども読書活動推進事業」など、いろいろな場面で関係の方々と共に取組んできました。

今後も、市民皆さんから多くのご意見を聞き、またコミュニケーションをより深め、市民活動の活性化や信頼性などに留意しながら、自立した、自発的な市民の方々や団体などと事業の推進を図ります。

答 企画部長

まちづくり委員会の展開、庁内推進体制整備などのほか、市民と行政の情報や意見交換によるお互いの深い理解や信頼し合える関係づくりが重要と考えています。

答 総務部長

ゼロ予算事業に取組みます

職員の意識改革を進め職員力・組織力を高める方策として、ゼロ予算事業に取組みます。

市民協働で開催された全国エコツーリズム大会 in 高島

高島市の経済動向について

梅村　彦一　議員

問 足元の4月から6月期の予測として、企業の生産調整が一段落し、政府の景気対策効果などで消費者心理が改善するなど、景気の底は見えつつあるとしている。しかし、私は高島の経済の実態を見るとき、まだまだ厳しいものがあると肌身で感じているが。そこで伺う。

市内事業所の実態をつかんでいるのか、雇用状況と併せて伺う。

答 産業循環政策部長

総合的な経済対策に努めます

市の企業巡回相談員などが情報収集に努めています。一部の製造業では好転の兆しが見られるものの、全般的に未だ厳しい状況で、業種を問わず予断を許さない状況です。解雇等は見受けられませんが、雇用抑制の企業が増加し、4月の有効求人倍率は0・25と、雇用面は極めて厳しい状況です。

問 市として、これまで数々の経済対策をとってきたところであるが、その成果をどのように理解しているか。

答 融資の信用保証料を一部補給する「地域経済緊急支援事業」や「企業活動支援条例」の支援策は、各企業・事業者から好評で、地域産業経済活動の下支えにつながっています。

問 中小企業緊急安定助成金の活用状況と助成を受けるための手続きを簡単にできないか。

答 雇用就労関係機関連絡会議などで、国に手続きの簡素化等を要望しています。

問 国の経済政策と数々の支援策を大いに活用して、経済の底上げを願う。

答 広報やホームページ、企業巡回相談員などにより、支援制度の周知・活用を促進します。